



Title	社会保障改革の経済分析
Author(s)	川瀬, 晃弘
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47148
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	かわ せ あき ひろ 川 瀬 晃 弘
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 0 8 2 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	社会保障改革の経済分析
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 齊 藤 慎 (副査) 教 授 山 田 雅 俊 教 授 福 重 元 嗣

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は社会保障財政に関する実証研究を中心に分析を行っている。全体は 7 章からなり、第 1 部財政収支の長期予測と社会保障改革の評価、第 2 部社会保障の財政と財源から構成される。

まず、第 1 部第 1 章では、高齢化の進展による社会保障関連の支出の増加が財政状況に与える影響を把握するため、2100 年までのわが国財政収支の長期予測を行い、歳出・歳入・公債残高の推移と、プライマリーバランス・潜在的国民負担率の状況等を推計している。第 1 章の分析からは、社会保障制度改革だけでは財政状況を大きく改善させることは難しく、財政健全化のためには財政部門のさらなる効率化と増税を組み合わせることが必要であることが明らかになった。第 2 章では、2004 年年金改革がもたらす影響について、シミュレーション分析によって総合的に明らかにした。分析の結果、マクロ経済スライドの導入と保険料水準固定方式の導入によって、改革前と比較して 2025 年の社会保障負担率は 1.7%低下し、潜在的国民負担率の低下は 1.2%にとどまるが、世代間格差はほとんど是正されない。また、感度分析により、財政再計算の想定が崩れれば所得代替率が 50%を下回る可能性や保険料が 18.3%を超える可能性も否めないことが明らかにされた。第 3 章では、Open Group、Closed Group、Plan Termination という三種類の指標を用いて年金債務を推計し、2004 年年金改革の評価を行った。分析の結果、以下のことが明らかになった。①給付額の抑制と将来保険料の法定により Open Group の年金債務は解消されたが、政府の想定が崩れた場合は新たに年金債務が発生する可能性がある。②Closed Group の年金債務は 376 兆円となり、選挙権を持たない将来世代に負担を押し付けることで制度の持続可能性を図った。③Plan Termination の年金債務は 419 兆円となり、制度を廃止し清算するより継続する方がコストは低くなった。第 2 部第 4 章では、年金財政方式の選択にあたって、それぞれの制度のもとで得られる収益の平均とリスクを考慮しポートフォリオの発想を持つべきであるという問題意識から、平均・分散アプローチを用いて年金財政方式の選択に関する分析を行った。分析の結果、賦課方式を縮小し、積立部分にまわす比率を高めることが許容され、部分的な積立方式への移行が支持された。第 5 章では、基礎年金拠出金の仕組みに着目し、年金保険料の未納によって厚生年金や各種共済に加入する被用者にどの程度のシウ寄せがなされてきたかを定量的に明らかにした。分析の結果、国民年金保険料の納付率の低下によって、国民年金の内部での世代間再分配と、国民年金と被用者年金との間の職域間再分配が同時に引き起こされていることが明らかになった。国民健康保険事業に要する費用の徴収には、保険料と保険税という二つの方法がある。第 6 章では、保険料と保険税の制度的な違いについて整理するとともに、これらの間に納付率格差があるかを実証的に明らかにする。分析の

結果、平均的にみれば、保険税を採用している市町村の方が保険料を採用している市町村より納付率は 1.5%ほど高いが、人口移動や徴税費用をコントロールすれば保険税と保険料の間に納付率の格差は存在しないことが明らかになった。第 7 章では、一般均衡モデルを用いて環境税導入に関するシミュレーション分析を行い、環境税が二重の配当をもたらすか否かを検討した。具体的には、環境省で検討されてきたトン当たり 3 千円の環境税導入とその税収 1 兆円の使途について 6 通りのシミュレーションを行った。CO2 排出削減効果が最も大きく厚生が上昇するのは消費税減税の場合であることを示し、環境税収を消費税減税に振り向ける政策が正当化できるとした点に、本稿の意義がある。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な貢献は以下の 3 点にあると認められる。第 1 には、社会保障関連支出の増加が財政状況に与える影響を把握する財政収支の長期予測モデルを構築し、シミュレーションを行うことにより、さらなる効率化と増税の組み合わせが必要であるとの興味深い政策提言を得ていること。また、第 2 に、賦課方式と積立方式の選択に際して、ポートフォリオの平均・分散アプローチを用いて分析を行い、賦課方式を縮小することが適切との結論を得ていることである。第 3 に、社会保障負担を求める際の保険料と保険税の間に納付率格差があるか否かを実証的に研究し、差異が無いことを明らかにしたことである。

得られた結果は、これまでになされた実証分析とは異なる興味深い成果を挙げており、政策面への貢献も大きい。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。